

# 事業評価シート（平成21年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	まちづくり支援事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-080000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		3	4	5	5	5	5	
	実績		3	5					
活動指標②	指標名	まちづくりスケッチ展の開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	1	1	1	1	1	
	実績		1	1					
成果指標①	指標名	講座等への参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		80	100	150	150	150	150	
	実績		75	137					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
まちづくりへの市民の主体的な参画を促進するため、まちづくりわいわい塾を2回、まちづくり探偵団を2回開催しました。また、まちづくりスケッチ展を10月の末から11月初旬にかけて4日間開催しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民のまちづくりへの主体的な参加が進むよう、幅広い年代を対象としたまちづくりへの参加機会を提供し、市民意識の高揚を促すことが市の役割です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	まちづくりへの市民参加は、多くの市民がかかわることで次世代へと続くまちづくりが出来るものであるため、継続して実施することでまちづくり活動に携わる市民の増加が見込める事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	まちづくりへの関心や知識の向上を図る情報提供の場であり、市民が主体的に参加するきっかけ作りとなるため妥当性があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多くの市民参加を得るために、参加しやすい日時など事業実施時期などの検討をし、多くの市民が参加できるようにすることで、さらに効率があがります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> まちづくり活動に主体的に取り組む市民の裾野を広げるため、多くの市民が参加する(興味のある)講座の開催がこの事業のポイントです。また、市民主体のまちづくりが進むよう、住環境等に課題のある地区に対し働きかけを行う必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容		わいわい塾、アドバイザー派遣、まち工房インターネット	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	わいわい塾、アドバイザー派遣等	アドバイザー派遣、講座等の開催、まちづくり条例の改正	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	232	268	220	280	340	340
事業費 (A)		0	232	268	220	280	340	340
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	1.15	1.21	1.23	1.23	1.23	1.23
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	9,650	10,111	10,159	10,159	10,159	10,159
フルコスト (A+B)		0	9,882	10,379	10,379	10,439	10,499	10,499

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続    ○ 拡大して継続    ○ 縮小して継続    ○ 廃止    ○ 休止    ○ 終了    ○ 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 市民主体のまちづくりを進めるには、まずはまちづくりに関心を持ってもらうことが必要なので、事業内容等を工夫しながら継続していくものです。	
平成23年度の取組方針	
参加者の増加を図るべく、市民の関心がある講座を選定し進めるため、講座参加者からのアンケートを実施します。また、市民主体のまちづくりが進むよう、課題のある地区に対し働きかけを行います。	
課長コメント	講座等への参加者の増加を図る必要があります。また、地区まちづくりの促進を図るための積極的な取組が必要です。

# 事業評価シート（平成21年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	消防協力事業所登録制度導入事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働：                    企業等                   】		
目的・目標		事業の概要	
「消防協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られます。		災害や事故などの発生時の被害軽減と救命率向上のため、消防協力事業所登録制度を導入するとともに、登録事業所として表示、公表します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	登録制度の周知・PR回数						単位	回
	説明・算定式	登録事業所の推進を図るため、広報活動する回数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		2	5					
	実績		0	0					
活動指標②	指標名	-						単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	登録事業所数						単位	事業所
	説明・算定式	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として登録する数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		4	8					
	実績		0	0					
成果指標②	指標名	-						単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	登録制度の要綱(案)を作成しましたが施行できなかったため、公募が実施できなかった。							
平成21年度の主な取組と成果									
消防協力事業所の登録を制度化するために、情報を収集し、事業所から受ける協力の具体的な内容について検討しました。制度導入のための登録基準を定め要綱(案)を作成しましたが、公募には至りませんでした。									
平成21年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	災害時の被害を軽減し、事故などによる救命率の向上に大きな効果が得られるため、多くの市民ニーズがあります。導入時には市が制度化する必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 消防隊や救急隊が到着するまでの初動活動は、被害の軽減と救命率の向上に有効であり、事業を継続することは、事業所と協働した安心で安全なまちづくりに有効です。	<input type="checkbox"/> 多様化する災害に対応した専門的な職員の育成や資機材の配備は多額の経費がかかるため、必要に応じて事業所の協力を得る制度の活用は大きな経費削減となります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業所が持つマンパワー、専門的な知識・技術・資機材を災害現場で活用することは妥当ですが、経費負担や災害補償について検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業所が持つマンパワー、専門的な知識・技術・資機材を災害現場で活用することは妥当ですが、経費負担や災害補償について検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 消防協力事業所登録制度導入事業は、事業所と協働した安心で安全なまちづくりに有効ですが、経費負担や災害補償について検討する必要があります。					

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			消防協力事業所登録制度導入の検討	登録制度の周知・PR				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.90	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,552	9,537	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	7,552	9,537	0	0	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 災害時の初動活動、負傷者や急病人に対する応急手当など消防業務全般で協力が得られるように要綱等を策定し、協力事業所の登録を進めるために、H22年度から「消防・救急協力事業所登録制度導入事業」へ統合し、事業の拡充を図ります。	
平成23年度取組方針	
すでに実施している他市町の制度を調査・研究し、消防業務全般の協力が得られるように要綱等を策定します。	
課長コメント	救急業務に対する協力事業は、事業所の登録を進め、消防業務に対する制度を策定する必要があります。